



立教大学社会学部の社会調査実習

—2011年度「多様化する価値観と生活意識に関する調査」の事例—

林 雄亮 (尚綱学院大学総合人間科学部講師)

1 本科目の位置づけと概要

立教大学社会学部では、2011年度、4科目の社会調査実習に関する科目（G科目）を配置した。そのうち、2科目は3年ゼミとG科目を兼ねた形式で開講され、残る2科目はゼミとは独立して開講される通年の量的調査の実習科目であった。本稿では、後者のうちの1科目について概要とスケジュール、履修した学生の様子などについて述べる。

本科目は、立教大学社会学部の3つの学科（社会学科、現代文化学科、メディア社会学科）の3年以上の学生が履修可能であり、学科によって科目の名称は異なるものの、実際の授業は3学科の学生が同じ場所で同じ内容を進めていく¹。

立教大学社会学部のG科目（先のゼミを兼ねた科目を除く）は、社会学部の助教の担当というのが慣例となっており、2011年度の本科目の担当教員は、前期は水原俊博（前・立教大学社会学部助教、当時・社会学部兼任講師）と林雄亮（当時・立教大学社会学部助教）の2名体制で、後期は林のみの体制であった。これに前後期各1名ずつのティーチング・アシスタント（大学院生）が配置される。

ここで2011年度に3年次である学年の社会調査士資格のカリキュラムについて確認しておこう。社会学部の3学科とも、1年前期にA科目「社会調査法1」、後期にB科目「社会調査法2」を必修として配置している。社会学科はそれに加えてC科目も2年次に必修である。それ以外は選択必修科目または選択科目であり、社会調査士資格を目指す学生にとっては、D科目は2年生以上、E科目は3年生以上で履修可能になる。したがって、本G科目は3年生以上を対象としているため、

すべての学生は多変量解析と同時にこの科目を学習していくことになる。

このG科目は週1コマで通年4単位である。実習なので90分ではならず、延長することもしばしばであったが、幸いにして時間割は木曜5限に配置されていたため、そのあたりの融通は利いた。

履修学生は3年生9名、社会学部社会学科から8名と、現代文化学科から1名であり、全員が社会調査士資格を目指しての履修である。

2 スケジュールと授業の様子

2011年度は特別な年だった。というのも、東日本大震災の影響で前期の授業回数が削減され、初回が行われたのは5月12日であり、4回分のスケジュールをどうにか補う必要があったためである。そのため、シラバスにあるスケジュールからおよそ次のように授業計画を大幅に改編して進めていった。

5月中は量的調査の方法論の確認と、調査テーマの検討、先行研究のサーベイに時間を費やした。調査テーマを一から学生に決めさせるとなると、関心が多岐にわたりすぎて収拾がつかない可能性がある。そこで本科目では伝統的に、現代文化学科が掲げる4つのテーマ「価値とライフスタイル」「環境とエコロジー」「グローバル化とエスニシティ」「都市とコミュニティ」を順番に調査の緩やかなテーマとし、2011年度は「価値とライフスタイル」を掲げることとなっていた。この「価値とライフスタイル」というテーマのなかから、各自がサブテーマを設定し、仮説を考え、それにあつた具体的な質問項目を提案していく。

6月の前半は、各自が考えてきた質問項目と性、年齢、職業などの基礎的な項目を配した調査票の

たたき台を作成し、全体像を確認しながら質問項目の変更、追加、削除を行った。この段階でもまだ調査票は15ページにも上り、調査対象者にとっては大きな負担となることが容易に想像できる。そのため、あと2割減を目標とし、最終的には12ページにまで削減することができた。

6月中旬は、作成した調査票を用いたプリテストを実施し、同時に選挙人名簿からの標本抽出のための手続きを行った。プリテストは、各自が10部ずつ約2週間の期間で、家族や友人、知人に回答を協力してもらった。この際、回答者の年齢はできるだけ分散が大きくなるように言っておかないと、学校の友達やバイトの仲間程度の人間関係に限られ、たとえば職業に関する意識などの質問項目の検討は、ほぼできなくなってしまうので注意が必要であった。

標本抽出の手続きについては、「選挙人名簿抄本閲覧申出書」を作成し、選挙管理委員会へ送付、1週間程度で選挙管理委員会事務局での標本抽出の日程が決まった。

6月後半、東京都文京区、豊島区、北区、板橋区、練馬区の5つの区役所内の選挙管理委員会事務局では、それぞれ2~3名の学生が午前または午後の3~4時間の日程で標本抽出を行った。この標本抽出の作業は、正規の授業時間に行うことができないため、各自の授業の都合と選挙管理委員会側の都合を突き合わせて日程を調整した。選挙人名簿から抽出された個人情報転記用紙(転記シート)は教員が作成し、予め計算しておいた抽出間隔、スタート番号(〇〇投票区の〇人目)も記載し、選挙管理委員会に到着後すぐに抽出作業に入れるようにしておいた²。しかし、ある区では申請した日程では抽出作業が終わらず、次週に再度作業へ赴くといった小さなハプニングもあった。聞けば「抽出間隔を1つ1つ数えるのに苦労した」とのことだった。

7月初旬は、6月に実施したプリテストの調査票のデータ入力を2回に分けて実施した。本調査ではないものの、ほとんどの学生にとっては、エディティング、コーディングを実際に体験する初めての機会である。100ケースにも満たないデータであるが、慣れていないためか1票の入力に10分以上かかってしまうこともしばしばである。こうしてできたSPSS形式のデータファイルで、

度数分布、クロス集計などを通して質問項目の最終チェックを行い、調査票を確定し、前期の内容を終了した。

7月後半になると、学生はテスト期間の後、夏休みに入ってしまう。夏休みの間、学生にはすっぱりと知識が抜けてしまわないよう、各自のテーマに関する先行研究の文献リストの作成を課題とした。

しかし、教員にとっては様々な事務手続きで忙しい時期でもあった。なかでも最も手間がかかったのは、料金後納郵便の申請である。この調査は例年、予算面から往復郵送方式で実施することとなっており、さらに調査票の返送数は設計標本規模の半数にも満たないことは容易に想像がつくため、返信用封筒にあらかじめ切手を貼ることはせず、返送された分だけの料金を郵便局に後払いする料金後納郵便を用いている³。そのためには、返信用封筒に専用のバーコードや料金後納の印を決まった場所に印刷した見本を作成し、郵便局から許可を受ける必要があるが、これを担当教員が行うのは技術的に難しく、印刷業者に頼ることにしていた。そこで印刷業者と何度か打合せをし、郵便局へ数回往復することでやっと許可が下りた。また、印刷業者には打合せをとおして調査票、督促はがきの印刷も同時に依頼した。

後期の初回は9月末で、この日は調査票の発送に先立つ封筒詰め作業を行う。普段使用しているPC教室を離れて、社会調査研究室という調査票の封筒詰めにはうってつけの場所を借りた。通常は5限目1コマのところを4限目から2コマ使い、それでも終わらない場合は、時間を延長してでもこの日のうちに調査票の封筒詰め作業を終わらせる意気込みである。用意したのは、A4版の調査依頼の挨拶状、調査票、返信用封筒、発送用封筒である。必要な作業は封筒詰めのほか、調査依頼の挨拶状に「立教大学社会学部長」の角印を押すのと、発送用封筒に切手代わりのクロネコヤマトのメール便のシールを貼ることである。前年は午後8時か9時までかかったと聞いていたので、かなりの長期戦を覚悟したが、学生9名、TA1名、教員1名で作業し、6時半ごろには無事終了した。そして、この翌日、調査票を発送した。

調査の実施中は、問合せ電話の対応も基本的には学生に行かせた。問合せの受付時間は平日の午

後1~6時とし、学生が授業1コマ分ずつ交代でシフトを組んで対応に当たった。電話対応に際しては、予めFAQのようなかたちで電話対応マニュアルを作成しておき、できるだけ丁寧に受け答えするよう伝えた。問合せ用の電話番号は私の研究室（他の助教と相部屋）のものであり、調査専用ではないため、ほかの用件の電話もかかってくる。同室の方にはやや迷惑をかけることを事前にお知らせしておいた。実査期間中の問合せ電話は10件程度にすぎず、最も多かったのは「この調査は本当に立教大学社会学部で実施しているのか確認したかった」との内容であった。

調査票を発送後、10日ほど経ったところで調査への協力をお願いするはがきをリマインドの意味を込めて対象者全員に送った。⁴

調査票の発送から1週間以内に回答していただいた調査票は100を超え、10月の授業では調査票のナンバリング、エディティング前の調査票のチェック作業（これを赤ペン作業と呼んでいた）を行い、その後、全調査票のエディティングを終了した。

11月以降は、各自のテーマについて報告書論文の執筆を進めていく段階である。最初はSPSSの操作方法について簡単に解説し、その後はそれぞれの学生が個別のテーマを掲げているので、授業でも各自の分析を進めた。ほとんどの学生は、自分のPCにはWordやExcelは入っているが、SPSSは大学のPC教室でしか利用できない環境であることから、授業中はできるだけSPSSでいろいろな計量分析を行い、結果の記述や解釈は授業時間外で行うというスタイルで約5週間で充てた。

報告書の草稿として第一次締め切りを12月末に設定した。その理由は、この時期から就職活動が本格化し、残念ながら授業より就職活動を優先されてしまうのが目にみえているからである。12月末に提出された第一次原稿を受けて、教員が正月休みのうちにコメントをつけて返し、最終的な完成原稿を提出させる第二次締切りを1月末に設定した。1月末の段階では、まだ数名が頭を抱えていたが、2月中旬にはすべての学生が原稿が出揃い、それに教員が表紙や調査の概要などの原稿を用意し、印刷業者に入稿、3月中旬に報告書が出来上がった。これで無事、1年間の調査実習が

終了である。

報告書のタイトルは『多様化する価値観と生活意識に関する調査報告書』（90ページ+調査票・基礎集計）、学生の論文のタイトルは、①「占いの信用度——占いを信じる人には特徴があるのか」、②「地域への愛着意識は何に起因するのか」、③「原子力発電所の賛否を規定している要因」、④「格差に対する意識について——資源の配分原理の理想と現実」、⑤「日本人の労働観——『働くことの意味』の規定要因」、⑥「『健康』と所得の関連性——健康にも格差は影響しているのか」、⑦「日本人の幸福度」、⑧「ソーシャルネットワークがソーシャルサポートと不安感に及ぼす影響」、⑨「男女における占いに対する意識の違い」である。

3 調査の概要

ここでは、本科目で実施した調査について述べる。本調査は、東京都の都市部の住民の多様化した価値観と生活意識を明らかにすることを目的に実施された。調査名称は、「多様化する価値観と生活意識に関する調査」である。⁵

調査票はA4版の冊子体で12ページ、最終ページは白紙とした。調査項目は、性、年齢、投票行動、政治意識、現職、労働時間、仕事に対する意識、理想と現実の配分原理の認識、各種のメディア接触、人付き合いや趣味のあり方、占いに関する行動と意識、地域への愛着、健康と運動の状況、エネルギー問題への意識、幸福感、階層帰属意識、婚姻状況、学歴、子ども数、年収などである。

本調査の調査対象は、東京都文京区、豊島区、北区、板橋区、練馬区に居住する調査時70歳未満の有権者である。計画標本規模は1,000件であり、抽出方法は選挙人名簿を用いた2段無作為抽出法である。調査対象となった区別の有権者数は表1のとおりである。

第一次抽出はまず、各区の選挙管理委員会事務局から入手した投票区別の有権者数のデータから、投票区を第一次抽出単位として、確率比例抽出法によって全245投票区から50投票区を抽出した。

次いで、第二次抽出として選挙人名簿抄本を標本抽出台帳として、系統抽出法によって、第一次

表1 各区の有権者数

区	有権者数(人)	区内の男性 比率(%)
豊島区	218,472	50.4
文京区	165,672	47.2
北区	276,647	49.5
板橋区	440,919	49.7
練馬区	576,843	48.9
合計	1,678,553	49.2

注) ただし、本調査では70歳以上を対象としていないため、この値が母集団になるわけではない。

抽出した50投票区から第二次抽出単位である個体を1,000件、計画標本として抽出した。具体的には、豊島区は6投票区から各20件(計120件)、文京区は5投票区から各20件(計100件)、北区は9投票区から各20件(計180件)、板橋区は13投票区から各20件(計260件)、練馬区は17投票区から各20件(計340件)である。

調査方法は、郵送配布(クロネコヤマトのメール便)・郵送回収(料金後納郵便)である。調査票を送付したものの、宛先不明などの事由により調査不能であった36票を欠票とし、これを計画標本1,000から除いた有効票964を有効抽出総数とした。有効回収数は258であったため、有効回収率は26.8%であった。

調査にかかった費用(封筒代、はがき代、印刷費、郵送費、文房具代の合計)は約40万円であった。

4 学生の成長の様子と反省点

最後に、本科目を通した学生の成長ぶりと担当者としての反省点を述べる。

多くの学生にとって本科目は、社会学的調査研究の一連の流れを体験する初の機会であった。社会調査の手間、コストを肌で感じていくことによって、初めのうちは単純作業に文句をつけていた学生も、その単純作業の正確さがいかに重要であるかを理解したようだった。また社会学的研究としては、各自が掲げたテーマによって、当初の仮説がある程度支持されたもの、そうでないものと様々ではあるが、調査データの分析を自分の描いているストーリーに位置づけることが最も重要で

あることはいうまでもない。

計量分析に際しては、当初は「変数のコントロール」という意味を理解できていない学生がほとんどであったが、3重クロス集計、偏相関から説明しなおし、最終的には重回帰分析までは履修者全員が理解してくれたと感じている。なかには余談として触れた程度であった多項ロジスティック回帰分析まで使った学生もおり、「もう少し時間があればもっと良くなる」というもどかしさも一方であった。

年度末の3月に、報告書が完成したのでとりまくるよう連絡すると、自分の書いた論文に表紙がついて冊子になったものをみて、多くの学生は嬉しそうな顔をしていたのが印象的だった。やはり成果「物」というのは達成感を実感する大きな要素なのだろう。

反省点として第一に挙げたいのは、スケジュールについてである。本科目は、社会学部で開講されていたもう一方のG科目よりも内容的には3週ほど速いペースで進んでいたが、それでも分析・論文執筆の時間は短く感じる。そのためには、前期のうちに実査を行う必要があるだろう。

第二に、SPSSの壁である。初めてSPSSを使う学生も多く、ソフトウェアの解説には多くの時間を要した。そのため、分析の上手な進め方やデータハンドリングについては体系的には触れられず、個別指導にとどまった。本来であれば、テキストにもあまり書いていないが重要な部分だからこそ、しっかり時間をとっておくべきだろう。

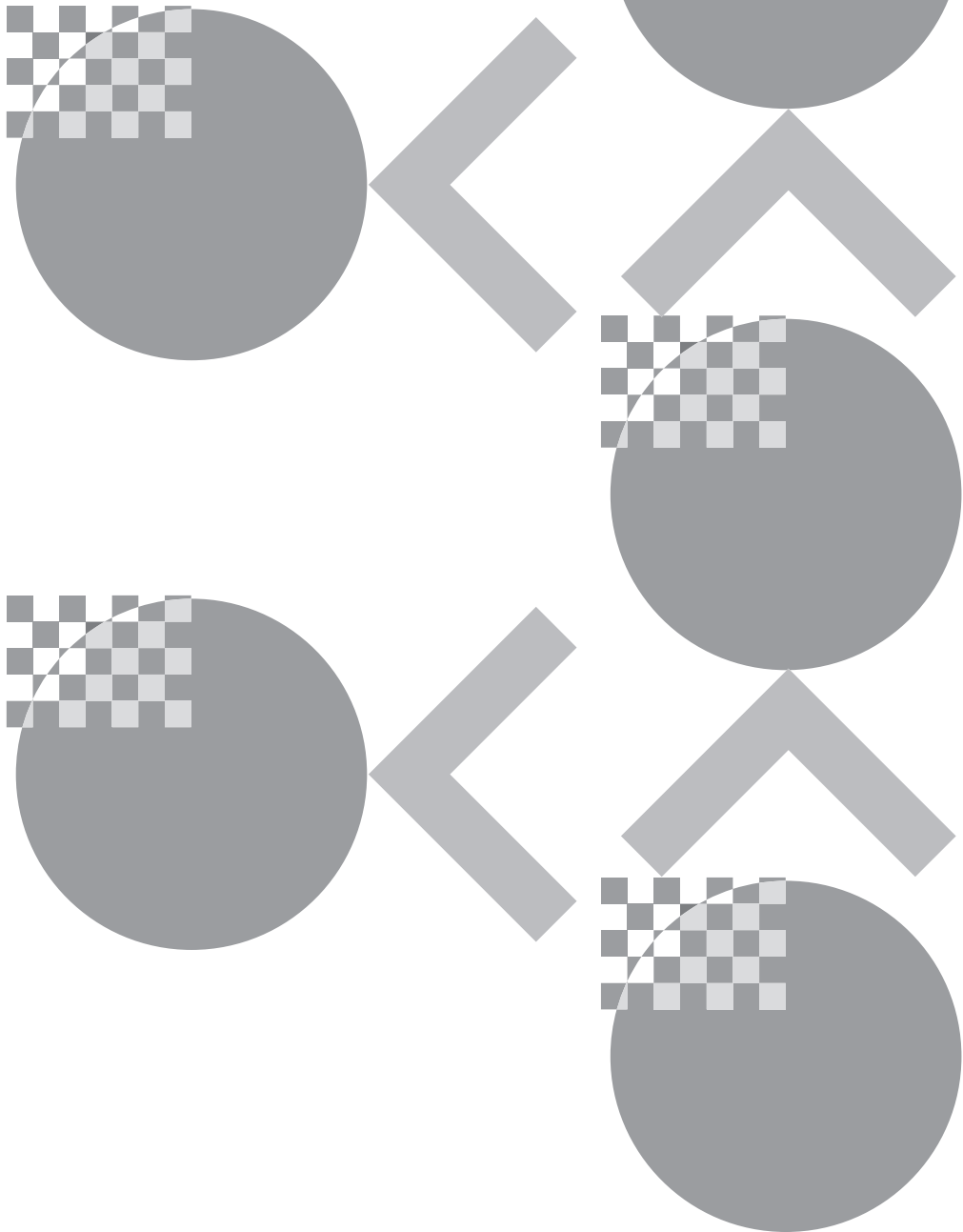
私が本科目を担当したのはこの2011年度のみであったが、1年をとおして多くのことを勉強させていただいた。2014年度は他大学でG科目を担当することになるが、より効率的でスムーズな授業運営を心がけたい。

注

- ・1 現代文化学科では「社会調査演習」、社会学科およびメディア社会学科では「応用調査実習」という科目名である。
- ・2 スタート番号を決めるためには、各投票区の有権者数を知らなくてはならない。これはウェブサイトで開催している区もあれば、そうでない区もあった。公開されていない場合でも、電話またはメールで問い合わせると、すぐに情報をいただくことができた。
- ・3 通常の郵送代金に加えて手数料が追加されるが、

それでもトータルでは返信用封筒に切手をあらかじめ貼るより非常に安い。

- ・4 全員にはがきを送ったのは、無記名の調査なので、すでに調査票を返送してくれた対象者とそうでない方の区別ができないためである。
- ・5 調査票のタイトルは「多様化する価値観と生活意識についてのおうかがい」、調査票に記載した調査主体名は「立教大学社会学部」である。





多重債務経験者等の生活問題に関する調査研究

—福岡県立大学人間社会学部公共社会学科の社会調査実習—

1 はじめに

公共社会学科の社会調査実習

福岡県立大学人間社会学部公共社会学科は、前身の社会学科を改組し2009年にスタートした。社会調査実習では5~7人の教員が4~5つの班をつくり指導に当たっている。アンケート調査を主とする班もあれば、自治体職員や市民へのインタビュー調査を主とする班もあり、学生は実習テーマへの関心と習得したい調査方法により班を選ぶことができる。どの班も基本的には、前期に実習テーマに関する文献研究と調査票作成を行い、夏から秋にかけて調査を実施し、後期に調査結果を分析し、12月に開催する中間報告会を目標に作業を進める。

本学の社会調査実習は、通年2単位(1コマ)の選択科目として設定されている。社会調査の一連の過程について実践をとおして習得するわけだから、当然それだけで終わるわけがない。「こんなに大変なのに、本当に2単位なんですか?」と聞いてくる学生も、文句を言いながらも実習メンバーが集まれる時間を調整し、報告書作成に向け作業に勤しんでいるようである¹⁾。

生活協同組合との協働による調査実習

本稿で紹介する調査実習は、私が本学に着任した2年目(2011年度)に実施したものである。着任1年目の秋頃、稲月正先生(北九州市立大学教授)から電話があった。「グリーンコープ生活再生相談室(以下、「生活再生相談室」)の調査事業で、委員長を引き受けてくれませんか?」。生活再生相談室では多重債務経験者への貸付支援や家計アドバイスを行っており、事業の検証と相談業

堤 圭史郎 (福岡県立大学人間社会学部講師)

務の見直しに結びつく調査をしてほしいとのこと。多重債務問題について私は論文やルポルタージュは読んでいても、詳しいところは理解していなかった。「都市の貧困に関する研究をしています」などと毎度自己紹介をしておきながら、まったく恥ずかしい限りなのだが、承諾の返事をするのに時間はかからなかった。大切なテーマであり、私が研究してきたこととの関わりもあるからである。福岡に来て日が浅い私に声をかけてくださったことが、うれしかったからである(稲月先生、ありがとうございました)。

しかし、もう1つの大きな理由は、本学の学生が様々な経験を積んだ生活再生相談室の方々と協働調査ができるなら、それは学生たちの貴重な経験になると考えたからである。大阪市立大学大学院文学研究科で学んでいた頃、社会学コース教員による野宿者実態調査などに組み入れられた実習生たちが、見違えるほど成長していった様を目にしてきた私は、福岡県立大学の学生たちがそのような経験を積む機会をつくりたいと思っていた²⁾。後日、グリーンコープ生活再生相談室博多に訪問し、顧問の行岡みち子さん³⁾と打合せを行った。行岡さんは事業の概要と課題について、懇切丁寧に教えてくださった。社会調査実習の受入れも快く了解をいただいた。4月には6人の女子学生が集まり、調査実習がスタートした。

2 調査の社会的背景と概要

多重債務問題の「解決」とは何か

生活困窮世帯が急増するなか、自ら家計を立て直すべく消費者金融から借金を重ね、多重債務に陥る世帯も多数生み出されている。2000年代の「グレーゾーン金利問題」を経て06年には「貸金

業規制法」が改正され、法律面では問題解決へと大きく前進したが、個々人が多重債務に至った背景にある生活問題が解決されたわけではない。とりわけ自己破産した人は、生活困窮に陥りお金を借りたくても借りることができない。

そうしたなかで、独自の調査により組合員に広がる生活困窮を把握していたグリーンコープ生活協同組合ふくおかは、福岡県との協働事業「グリーンコープ生活再生相談室」を2006年に開設し、組合員以外の人も対象に金銭貸付と生活相談・家計アドバイスをを行っている。貸付に際しては返済計画を利用者自らが決められるよう、個々の相談者が抱える事情を丁寧に聞き取り、生活再生への道筋をともに考え、貸付後も定期面談や電話連絡をとるようにし、生活状況を把握するとともに生活相談・家計アドバイスをを行っている。その成果は貸付利用者のきわめて低い貸倒率として現在のところ表れており、多くの家庭が再生計画に沿って家計の立て直しに成功している。経済社会の環境が厳しさを増すなか、生活再生相談室は、私的な事情と捉えられがちな多重債務について社会的に問題を共有し、当事者ととも解決に向けた道筋をともに考えていく「場」の役割を果たしている。

一方で、生活再生相談室によれば、世界同時不況以降、相談者の人数が加速度的に増加するとともに、社会的・経済的な面での特徴も多様性を帯びてきたことが、相談業務のなかで認識されていた。それでは個々の世帯が生活困窮に至った過程はいかなるものか。また、生活再生相談室のどのような取組みが、利用者およびその家族員に影響し、家計の改善に結びついているのか。

このような背景と問題意識に基づき、本調査は、生活再生相談室利用者を対象に、生活実態および意識状況、貸付利用時から現在に至る変化などを総合的に把握し、当事者が抱える課題への社会的介入の意義と可能性について解明することを目指した。

❖ 調査の概要

本調査実習は、生活再生相談室が平成23年度厚生労働省社会福祉推進事業として行った「生活再生貸付利用者の生活再生支援（家計管理指導等）に関する調査事業」（研究委員長：堤圭史郎）に参

加し実施した。本事業における調査対象は生活再生相談室から貸付を受けた70世帯であり、社会調査実習としては、実習生がインタビューした26世帯を対象にした。調査は半構造化面接法をとり、調査協力者の貸付前・貸付時・貸付後・現在それぞれについて、仕事の状況、家族員の状況、社会関係の状況を、そして生活再生相談室へのニーズを把握する簡単な調査フォームを用意した（表1を参照）。実習生と指導教員・生活再生相談室相談員が2人1組でチームをつくり、「聞き役」と「メモ役」を分担した。インタビューは協力者の希望する場所（協力者宅、相談室、近所の飲食店など）・日時で概ね1~2時間かけて行い、その後インタビュー内容を生活史にまとめた。なお、生活史データの掲載に際しては、本調査の趣旨に鑑み地名を伏せ、職業についてはプライバシーが保たれる程度の具体的な記述に努めた。

3 調査実習の流れ

❖ 事前準備から実査へ

前期はまず、「消費者金融」「生活福祉資金貸付制度」「社会的排除」「社会的包摂の取り組み」等のキーワードに基づいて研究報告を行い、生活再生相談事業の内容や事業が必要とされる社会的背景を学び、問題意識を深め共有することに努めた。研究報告を進める度に「金銭貸付を行っている公的制度はないか。それにはどんな課題があるのか」といった新たな疑問や課題が発見される。「社会福祉協議会」「民生委員」「生活協同組合」等々の役割は、調査に臨む際の前提知識である。わからない言葉は次週までに調べ、簡単なメモにまとめてくるよう指導した。書き溜められたレジメや勉強メモは、問題の背景・課題の設定・研究の視点・方法を示す、報告書の第1章になった。

実習生のみならず、生活再生相談室相談員をはじめとする調査員も、インタビュー調査は初めての経験だった。夏に調査ガイダンスを開催して調査の趣旨や進め方を共有するとともに、顔合わせの意味を込めて実習生と相談員の方々とでささやかな懇親会を行った。

調査協力者のお宅に実習生たちを送り出す際は正直心配もあったが、相談員の皆さんに助けても

表1 主なインタビュー項目

<ul style="list-style-type: none"> ●生活再生貸付の返済状況 ●グリーンコープ生活再生相談室への相談、貸付利用時について <ul style="list-style-type: none"> ・相談室に来られた経緯（具体的なきっかけ／その時の債務状況／来られた時の心境） ・生活相談・家計アドバイスを受けた時の感想（貸付を受けた年月／相談員や相談・アドバイスの内容の感想／相談を受けての悩み、困りごとの変化） ●相談室に来られる前の利用者のご家族の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・相談室に来られる前の生活の状況（家計や生活が苦しくなった経緯／[貸金業者から借金した人に]貸金業者から借金した時の事、取り立てを受けた時の事/[債務がある人に]ピーク時の負債総額／その頃の職業・雇用形態／その頃の世帯全体の収入／生活保護窓口・社会福祉協議会・法テラス等への相談経験・債務整理をした経験／債務を抱えていた頃の心境／債務問題を共有した相手の有無／借金を抱えていた頃の、利用者及び家族の状況／その頃と現在の家族や友人・知人等との関係の変化） ・今の世帯を構える以前について（出身地／子どもの頃の家庭の暮らし向き、成年期の頃の暮らし向き [高齢者]／最終学歴／結婚前の生活状況／その頃の仕事） ●現在の生活について <ul style="list-style-type: none"> ・現在の家計の状況（生活再生貸付を最初に借りた頃と比べた、収入の変化／生活再生貸付を最初に借りた頃と比べた、支出の変化／家計状況／返済が苦しいと感じた経験 [時期]／返済が厳しかった時の対処 [切り詰め方等]／返済を頑張られてこられている要因／返済が苦しいかった時に、グリーンコープに相談したいと思ったか／新しい借金の有無／返済計画 [キャッシュフロー表] は参考にできたか） ・現在の利用者及び家族の状況（生活再生貸付を受ける前と比べた、仕事や家事・育児などの変化／現在の仕事の有無／家族構成の変化／相談相手の有無／家族関係の変化／友人・知人・職場の同僚等との関係の変化） ・現在不安に思っていること、困りごと

らい、時には相談員の方を実習生がフォローするなど、慣れないインタビュー調査をチームワークで切り盛りしていた。実習生たちは主にメモ役を担った。それは彼女たちにインタビューを任せることが不安だったからではない。ICレコーダーを使わない本調査では、後の生活史づくりのためには詳細なメモを残すことが肝心である。彼女たちの「メモ力」に私も相談員の方々も大いに期待していたのである。相手がどのような言葉遣いで話されていたか、印象的な語りをメモから再現できるように工夫するよう指導した。調査の早い段階で、彼女たちはインタビュー役が聞き漏らした点や意図が伝わりにくかった点などを的確に質問できるようになっていた。前期の事前学習で、インタビューの際にどのようなことを聞くことが重要かを議論したことも役に立ったようである。

生活史づくりは、私が1999年に経験した『野宿生活者（ホームレス）実態調査』で採った方法を参考に、「相談室に至る以前の生活」「相談室での経験」「貸付利用後の生活」「現在の生活」「生活再生相談室への要望」という時系列に沿った大まかなフォーマットを用意し、インタビュー内容に応じて適宜項を設け作成した（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。調査を始めた当初の生活史文字数は4,000字程度であったが、インタビ

ュー内容が回を重ねるごとに密度が濃くなっていくとともに、慣れない生活史づくりも次第に上達し、調査の最後の頃には10,000字を超える読み応えのある生活史が提出されるようになった。実習生全員が締切を大きく逸脱することなく生活史を書き上げたことが、私を何よりも安心させてくれた。報告書の巻末には26世帯のシビアな生活実態とともに、悲喜交々が伺える生活史データが収録されている。

❁ 調査の反省会

調査期間終了後には、調査メンバー全員でインタビュー調査の反省会を行い、それぞれの調査事例を持ち寄り相談事業の成果と課題について議論した。相談員にとって日常業務だけでは迫り得ない、貸付利用者がたどってきた人生、日常のなかで抱える不安やそれへの具体的な対処の仕方、相談事業への思いなどが反省会で語られた。このようなかたちで利用者の日常生活にみられる機微を踏まえ、事業の課題を相談員の方々自身の手で捉え直してもらうことこそが、本調査を提案した私のねらいであった。この報告会で実習生からは、本事業の特徴が「点の支援から線の支援へ」というフレーズにより説明がなされ、継続的なコミュニケーションの重要性、広報上の課題などが報告

された。反省会後の打ち上げでは調査期間中の張り詰めた空気から皆が解放され、実習生の1人が調査協力者宅に向かう途中で電車の乗り換えを間違え、約束の時間に遅れそうになったエピソードなど、調査の裏話に花が咲いた。

❁ 報告書の作成

実査終了後は大まかに、調査協力者が生活困窮に至った過程（第2章）、調査協力者が生活再生の軌道に乗っていく過程（第3章）、生活再生・家計アドバイスへの利用者の評価（第4章）の3つのテーマを分担して分析を進めた。まずはそれぞれのテーマを意識しながら生活史を読み直し、関連する箇所を抜き書きしコメントをつける作業から始めた。第4章の分析では、前述の反省会での議論も踏まえ分析を進めた。しかし、生活史づくりでは私の想像以上の力を発揮してくれた実習生たちも、報告書の執筆ではかなり苦戦した。それも無理からぬことで、この手の生活史調査による研究は、量的調査報告書のような定型的な書き方や表現方法が、必ずしも一般的に共有されているわけではない。同様の調査手法をとった先行研究を配布し手本にするよう指導したものの、彼女たちが真似をして覚えられる部分は量的調査のそれに比べ限定的に思われた。生活史データの抜き書き作業も、不慣れな者にとっては時間がかかる作業である。

報告書の作成指導は、まず上記の抜き書きとコメントの（ほぼ）羅列である初稿をもとに、実習生と私とで事例がもつ意味を1つ1つ確認していき、そのうえで報告書のストーリー構成を話し合ってから決め、改めて原稿を執筆し直してもらうという、かなり手間のかかる過程を踏むことになった。報告書の作成はけっして順調といえるものではなく、この間に生活史データの秘匿化作業も並行して行っていたこともあり、報告書原稿のやりとりは後期終了後も続いた。

報告書原稿は私が手を入れた部分が多く、内容には不十分な点が多々あるが、201ページからなる報告書が3月末にようやく完成した。報告書では次のことが明らかになった。調査協力者のなかにはパブル崩壊や世界同時不況など、急激な社会変動の影響を被って生活が傾き多重債務に陥った人が少なからずみられた。また個々の生活史

からは家族関係や家計管理のあり方、病気や障害など家族員が抱える様々な課題から詐欺被害等のトラブルまで、多重債務に陥る要因が多様に確認された。とりわけ子どもの教育費が家計を圧迫しているケースが目立った。抱えてきた不利がさらなる不利を引き起こしながら積み重なり、生活問題が深刻化していることが把握された。また、債務を抱える当事者自身も多重債務を自己責任と捉える社会通念を内面化していること、それゆえ債務を独力で解決しようとしてきたこと、自身が抱える問題に対する認識のあり方が様々な他者との相互作用をとおして変化していくことなどが明らかになった。

多様な人々が（共通点がありつつも）個別具体的なプロセスをもって貧困状態に陥っている。問題への社会的対応は一時点に現れる深刻な状況への対応（点の支援）ではなく、個々人が多重債務に陥った複合的な要因を、プロセスをもって具体的に把握したうえで、それに対応しうる複数の支援を継続な関わりをとおして行うこと（線の支援）が必要なのである。

生活再生相談室への利用者の評価は総体的に高いものであったが、利用者が生活再生事業を知るきっかけからは事業認知度の低さが浮き彫りになった。相談員の対応は良心的と好評であったが、利用者と相談員、もしくは利用者の家族の間で、生活再生相談の趣旨への理解にズレがある場合も確認された。1人ひとりの事情に寄り添った相談・返済計画・事後サポートを目指していくなかで、やりとりから生じる「ズレ」を、相談員と利用者、家族員お互いが理解し、埋めていくための営為が課題として示された。

4 おわりに

最後に、本調査実習の運営にあたりグリーンコープ生活再生相談室の皆さまから多大なご協力があったことを重ねて記し、この場を借りて改めて感謝を申し上げたい。調査対象者へのアポ取りや実習生たちの調査スケジューリングは、生活再生相談室の方々に担っていただいた。また実習生の調査地までの交通費は、事業予算から支給していただいた。経済的にけっして余裕のない学生たちが多いなかで、このことがもつ意義は大きく感じ

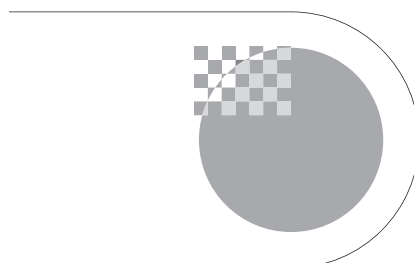
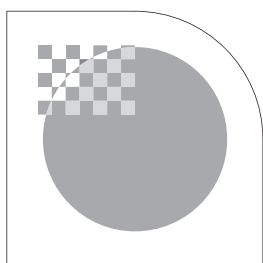
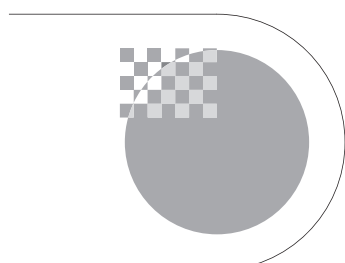
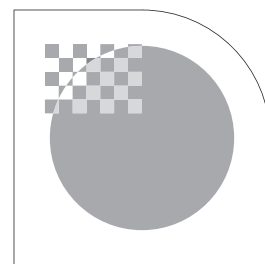
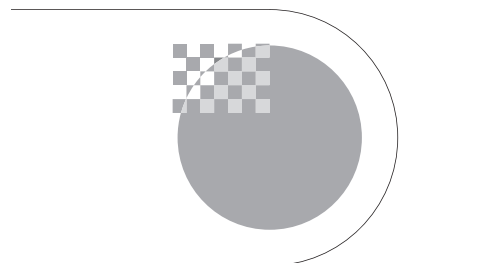
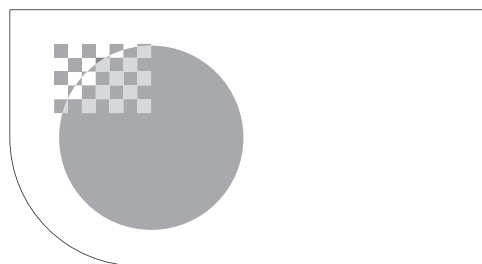
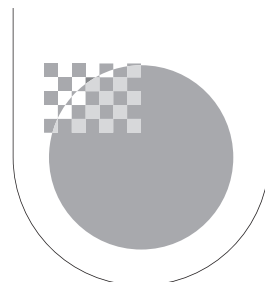
られた。それだけでなく、本学では実習予算から学生の交通費を効果的に捻出するのが難しく、また大学全体の運営予算の減額も進みつつある。そうした厳しさを増す環境において、本実習は外部団体との協働をとおして、より豊かな実習プランを構想できる可能性を感じた機会でもあった。また、調査を終えた学生たちは、相談員の方々のアクティブさに圧倒されつつも感心していた。社会人とペアを組み調査をしたことにより、実習生の調査への緊張感もより高まったようである。公共社会学科で学ぶ学生たちにとって、現代社会が抱える課題を社会人とともに共有し、真剣に向きあう貴重な機会になったと思っている。

注

- ・1 公共社会学科には1学年55人前後が在籍しているが、社会調査実習の受講人数は30人程度に留まっている。この「もったいない」状況を、今後改善していく必要があるだろう。
- ・2 たとえば、川野・妻木（2012）を参照されたい。

文献

- 川野英二・妻木進吾，2012，「都市マイノリティ調査の伝統——大阪市立大学文学部社会学コースの社会学実習」『社会と調査』9：90-94。
- 大阪市立大学都市環境問題研究会，2001，『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』。





ヤマ 炭鉱の声を聞く

——熊本大学文学部の社会調査実習——

松浦雄介 (熊本大学文学部総合人間学科准教授)・慶田勝彦 (熊本大学文学部総合人間学科教授)

1 はじめに

熊本大学文学部では、総合人間学科の社会人間学コースおよび地域科学コースで社会調査実習が提供されている。私たちが属する社会人間学コースでは、社会調査実習は3年生対象の必修科目であり、毎年30人近くの学生が受講する。本稿では、2011年度および13年度に私たちが行った三池炭鉱での調査実習について紹介したい。

同調査実習は社会学を専門とする松浦と、文化人類学を専門とする慶田が共同で担当した。別々にテーマを立て、学生を2つに分けて授業を行うこともできたが、両者とも世界遺産に関する研究(松浦は三池炭鉱、慶田はケニア・ミジケンダの聖なるカヤの森)を行っていたこともあり、共同で行うことにした。共同で授業を担当することにより、幅広い観点からの指導や効率的な授業運営——調査実習は教育効果が高い重要な科目だが、要する労力も多い——をすることができた。

調査実習は実質的に通年科目(登録上は社会調査実習ⅠとⅡに分かれている)であり、前期にフィールドに関する基礎知識の習得と調査の企画を行ったあと、夏休み期間中に現地に滞在してインタビュー調査(4泊5日)を実施し、後期にインタビュー・データの整理・分析および報告書作成を行っている。次節以降では、現地調査の概要に絞って述べ、続いて調査実習の経験をつうじて私たちが直面したいくつかの課題について論じてみたい。

2 三池炭鉱調査の概要

今日、九州各地の近代化産業遺産を一括し、ユネスコの世界遺産への登録を実現しようとする運

動が、それらの産業遺産を有する地元自治体を中心に進められている。福岡県大牟田市と熊本県荒尾市とにまたがって存在する三池炭鉱は、旧集成館(鹿児島市)や八幡製鉄所(北九州市)、端島炭鉱(通称「軍艦島」、長崎市)などと並んで、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の1つになっている。

産業遺産の保存・活用については、ハード面、すなわち遺構に目が向けられがちであり、それに対してソフト面、すなわちその場所に関わって生きた人々の記憶については、それほど多くの記録が残されているわけではない。しかし、記憶を欠いたまま遺構が保存されるとすれば、「仏つくって魂入れず」ということにもなりかねない。そこで私たちは、炭鉱関係者へのインタビューによって聞き取りを行うことにした。三池炭鉱の歴史を記した文献のなかでは、「総資本対総労働」とうたわれた労働争議(三池争議:1960年)の記述が中心を占め、それに続いて多くの死者と一酸化炭素中毒患者を出した爆発事故(1963年)が取り上げられてきた。もちろんこれら2つは日本の戦後史において重要な意味をもつ出来事であったし、地元ではその影響は今なお様々に続いている。しかし、三池炭鉱の歴史がそこだけに焦点化され、炭鉱の多面的な生活世界が伝わらないために、炭鉱がもっぱら暗く重い場所としてイメージされてきたのも、たしかである。たとえば三池炭鉱閉山に7年先立つ1990年、大牟田市の経済団体が住民調査を行い、市のイメージカラーについて尋ねたところ、約6割が「灰色」と答えたという。そして人々は、そのような暗く重い場所をできる限り忌避/忘却しようとし、そうして結果的に炭鉱についての記憶と関心が薄れてゆく。このような状況に対し、私たちは現地で調査コーディネーター役を務めてくれたNPOスタッフとの話し合い



写真1 旧三井港倶楽部の前で記念撮影（2011年）



写真2 インタビュー後、炭坑節を習う（2011年）

などをとおして、従来とは異なる三池炭鉱へのアプローチの必要性を感じていた。

そこで2011年度の調査実習では、炭鉱についてまったく知らない学生が調査するという活動を積極的に捉え、炭鉱の日常生活世界の多様な側面について、彼／彼女らの目線でインタビュー調査を行い、そこから争議や事故といった非日常の出来事をも浮かび上がらせるという方法を探った。

具体的なテーマ設定の手順は、以下のとおりである。まず、学生を生活史班と文化遺産班とに分けて調査を進めることにした。生活史班（主担当教員：松浦）は「地域の記憶：炭鉱の生活史」を全体テーマとし、かつて三池炭鉱に関わった人々が、炭鉱でどのような日常生活を送り、争議や爆発事故などの出来事をどのように生きたか、そして現在、それらの過去についてどのように感じているか、という問いを設定した。学生を希望調査テーマに基づいてさらに4つの班に分け、それぞれの班が「仕事」「社宅コミュニティ」「家族」「文化」をテーマとして調査を企画し、元炭鉱マンやその家族、一酸化中毒患者の家族、炭鉱の近隣住民などにインタビューを行い、炭鉱の生活史としてまとめた。

他方、文化遺産班（主担当教員：慶田）は「世界の遺産：三池炭鉱の現在」を全体テーマとし、三池炭鉱の世界遺産化に関わっている様々な立場の人々が、どのような考えにより、炭鉱遺構のどのような保存・活用を目指しているのか、そして地域住民は世界遺産化推進をどのように受け止めているのか、といった問いを設定した。文化遺産班も学生を希望調査テーマに基づいてさらに3つ

の班に分け、それぞれ「行政の取り組み」「市民の反応」「観光」をテーマとして調査を企画し、自治体職員、観光業界関係者、市民団体、地域住民にインタビューを行い、炭鉱の民族誌としてまとめた。

本調査では、各班が車を使ってインタビュー対象者の自宅や公民館などの場所に赴いて調査を行った。合計で約70人の対象者にインタビューを行い、その結果は報告書『三池炭鉱 地域の記憶、世界の遺産』としてまとめた。生活史班の調査では、社宅コミュニティや家族といったテーマが選ばれ、女性に多くの焦点が当てられている。それによって、ともすると「男の世界」と思われがちな炭鉱で、女性たちがどのように生きたかを明らかにすることができた。先述のとおり、日常生活世界に焦点を当て、そこから争議や爆発事故といった非日常も浮かび上がらせるというのが、私たちが採った方法だが、インタビューのなかでもたびたび争議や事故に話が及び、やはりこれらのテーマはこの場所では避けて通れないものであることを実感した。新しい発見もあった。各種文献では、争議が労働組合の分裂と対立を、ひいては地域社会の分断をもたらしたとされているが、「仕事」班が行ったあるインタビューでは、争議後も採炭現場では異なる組合の鉱員同士が協力しあって労働に従事していたという語りがあり、「争議後の組合の分裂・対立」という従来の認識の相対化につながるような結果も得られた。学生たちも、書物だけではわからない生の体験談を聞く面白さを感じたのではないかと思う。

また「家族」班は、爆発事故によって夫が一酸



写真3 報道陣に囲まれて行ったインタビュー (2013年)

化炭素中毒患者となった女性にインタビューをした。この女性は事故によって多くの苦労を強いられ、補償を求めて裁判など様々な活動を展開した人であるが、インタビューでは、活動でしばしば家を離れているあいだ、どのように学齢期の子どもたちを育てたかという話を聞くことができた。この話は、日常生活世界から非日常の出来事を浮かび上がらせるという、私たちの調査のアプローチ方法を最もよく表す部分の1つだと思うが、この話を引き出したのは、この女性の語り部的な話の巧みさと、学生たちの等身大の関心とが上手くかみ合ったからだろう。

文化遺産班の調査からは、世界遺産化の動きに対する両義的な地域住民の反応が確認できた。遺構の保存・継承に賛成する意見も多かったが、世界遺産登録は最終的・絶対的目標ではなく、あくまでも炭鉱遺構を地域の遺産として保存していく1つの契機であると語る傾向が強かった。他方、労働争議や爆発事故などの「負の遺産」の面を強く意識する人々のなかには、世界遺産登録に懐疑的・否定的な意見も少なくなかった。2011年時点で世界遺産化運動は、三池炭鉱の地元ではいささか盛り上がり欠けるようにみえていたが、調査をつうじて、それが単なる関心の欠如のためではなく、地元住民の間での三池炭鉱の捉え方そのものの違いから生じていることがわかった。

2013年度に、私たちは再び共同で三池炭鉱調査を行うことになった。幸い本年度は社会調査協会の調査実習助成金を受けることができた。授業の流れは前回と同じだが、前回設定した2つのテ

ーマである生活史と文化遺産のうち、前者に絞ることにした。後者を外したのは、世界遺産登録推進運動をめぐる状況がかなり流動的であったためである。学生25名を6つの班に分け、各班は「炭鉱のコミュニティとネットワーク」「炭鉱労働のやりがい」「結婚」「三池の中の与論島コミュニティ」「うたごえ運動」「炭鉱遺構の保存と活用」という調査テーマを設定し、9月に元炭鉱関係者とその家族を中心とする対象者約50人にインタビューを行った。

本調査を行った9月の時点で、2014年度のユネスコ世界遺産の日本政府推薦案件として、「明治日本の産業革命遺産」ともう1つの候補とに絞り込まれており、その最終結果が本調査中に発表されるかもしれないという状況であった(結果的には、私たちが現地解散した数時間後に「明治日本の産業革命遺産」が選ばれた)。また2013年11月9日は、先に触れた爆発事故の50周年の日であった。これらのこともあって地元メディアでは三池炭鉱への関心が例年よりも高まっており、全国紙および地方紙あわせて6社が私たちの調査を記事にしてくれた。

こうして三池炭鉱での二度目の調査実習は、様々な要素がうまくかみ合い、スムーズに行うことができた。本稿を執筆している11月末現在、学生たちはインタビュー・データのトランスクリプションをほぼ終了し、報告書原稿を鋭意作成中である。コミュニティや労働、結婚など、前回調査と多少重なるテーマもあるが、学生たち自身、それぞれに前回テーマとの差異化を図っており、新たな生活史の記録を残せるのではないかと期待している。また、与論島コミュニティやうたごえ運動は、前回調査になかっただけでなく、そもそも調査や研究があまりなされていないテーマなので、報告書をつうじて貴重な声を伝えることができるのではないかと考えている。

3 直面した課題

以下、三池炭鉱での二度の調査実習の経験を踏まえ、私たちが直面した課題のうち、以下の3点について述べてみたい。

❖ 時間の制約

時間の不足は、調査実習を担当する多くの教員が感じている悩みだろう。調査士資格が制度化され、調査の基礎的な知識や技法に関する部分はA～F科目の授業にゆだねることができるようになったとはいえ、学生が本格的な調査を行えるようになるには、1年間の授業でもまだ足りない。調査テーマなどにもよるかもしれないが、少なくとも炭鉱の場合はそうである。学生が日常生活のなかで炭鉱について知ることはほぼ期待できず、ほとんどの学生は予備知識ゼロに近い状態で授業に臨む。また、炭鉱には「業界用語」がかなりあり、そういった独特な語彙体系が、炭鉱を理解するためのハードルをさらに引き上げる。つまり、かつて炭鉱が豊富にあった九州に生まれ育っているにもかかわらず、彼／彼女らにとって、炭鉱の世界は「未知なる異文化」なのである。私たちは、そういった見知らぬ異文化との出会いをつうじてこそ得られるものも多いと考えるがゆえに、このテーマを選んだのだが、本調査までの数ヶ月間で予備知識を大まかに習得し、調査を企画し、本調査の準備をするというのは、なかなかのハード・スケジュールである。ただし2013年度は、前回調査の報告書がすでにあり、それを学生に読ませることで、この課題をある程度克服することができた。調査テーマおよびフィールドを固定することのメリットとデメリットについては次に述べるが、限られた時間内でテーマの理解を深め、作業を進めていけることは、メリットの1つである。

❖ 調査実習における「自由」の条件

フィールドを固定することのメリットは種々あるが、とりわけ以前の調査で蓄積されたフィールドに関する知識や人的ネットワークを活用できることにより、効率的に調査を進めることができるようになる点は大きい。30人弱の学生による50人以上の対象者へのインタビューをコーディネートするという作業は、けっこうな労力を要する。この作業について、2011年度は現地NPOスタッフの協力も得ながら、教員がかなりお膳立てしたが（実際のアポイントメントをとるのは学生が行った）、13年度は最初から学生自身が、前回対象者の知り合いや自分たちの独自のネットワーク（たとえば大牟田市出身の友人・知人など）を活用して、

できる限り自分たちで新たな対象者を開拓するようになった。2013年度に対象者数が減った一因はこのことにあるのだが、対象者の開拓という、調査実習における重要なステップを学生自身に踏ませることが重要だと考えたため、この方法を採用した。この方法も、フィールドについてすでにある程度の知識や人脈が蓄積されており、それらを活用することができたからこそ採用できた。フィールドに関する知的・人的資源が蓄積され、学生のより深い理解と関与が可能となることが、フィールドを固定することのメリットではないかと思う。

しかしデメリットもあるかもしれない。上に述べたことと矛盾するかもしれないが、フィールド（とテーマ）を固定することにより、学生の自発的な興味関心に基づくテーマ設定や能動的な関与の機会を奪っているかもしれないという思いを、私たちは常に抱いている。調査実習の目標が、「調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程をひととおり実習を通じて体験的に学習する」（社会調査協会HPより）ことにあるとすれば、最初のテーマやフィールドの選定から、学生に自由に決めさせるのが理想的だろう——それは調査の実践において決定的に重要なステップなのだから。しかし私たちの調査実習では、三池炭鉱というフィールド、そして炭鉱の生活史と文化遺産の民族誌という基本テーマは教員が決め、その基本テーマに沿って学生が具体的なテーマを考えた。このようにしたのは、以下の2つの理由があった。第一に、調査対象者およびその地域に多少なりとも学術的・社会的貢献をできたといえるほどの報告書にしたいという思いがあり、そのためには1年間という限られた時間を効率的に使う必要があった。第二に、あえて学生の日常的な関心の外にある「異文化」をテーマ／フィールドとして設定し、社会調査をつうじてその異文化に触れ、経験の幅を拡げてもらいたいという狙いがあった。もちろん、外国旅行などのかたちで学生たちが異文化に触れる機会は少なくない。しかし今日、観光目的でなされる外国旅行のかかなりの部分は、すでにもっているイメージを再確認しに行く儀式になっている。学生にとっては、テレビ番組やガイドブックなどでイメージを植え付けられた外国よりも三池炭鉱などのほうが、イメージ

や知識がない点で、むしろ異文化である。そういった場所が自分たちの近くにあること、そしてその場所で積み重ねられてきた歴史が、じつは自分たちの現在につながっているということを「発見」してもらいたいという思いから、テーマとフィールドは教員が選定した。

与えられたテーマとはいえ、それを自らのものとして吸収消化し、自分たちなりに発展させる学生も多い。たとえば2013年度の実習で、現地調査がすべて終わった後に学生1人ひとりに感想を聞いたが、爆発事故の被災者にインタビューをした班のメンバーが、重い話を聞いて抱いた気持ちをうまく言葉にできず、涙を流すという場面があった。対象者への感情移入が良い調査をもたらすとは限らないということは十分承知のうえで、しかし、対象者の語りから自らの感受性をつうじて感応するということは、与えられたテーマを自らのものとして受け止め直したことの、1つの証ではないかと考えている。

また、調査報告書を作成する前に、学生にはA4用紙1枚程度のフォト・エスノグラフィーを書いてもらうようにしている。学生が調査期間中に最も印象に残った1枚の写真を選び、それを媒介としてインタビューの語りと各自の学術的関心や班の調査テーマとを結びつけるのが狙いである。各自が現場で経験すること（現場力）、そしてその経験を学術的テーマに連結させること（概念力）、これらの作業こそ、フィールド調査において求められるものだろう。フォト・エスノグラフィー作成とその添削をつうじて、学生は現場と概念との結びつきにより意識的になり、調査テーマへの主体的関与をより深めることができる。

このように調査実習においては、学生の主体性を実現する教育はいかに可能かという、いわば教育の根本問題に、他の授業にもまして切実に直面することになる。調査実習を担当する者にとって、これはチャレンジングな課題でもあり、面白さでもあると感じている。

❁ 社会調査とメディアのアナウンス効果

2011年度は私たちにとって三池炭鉱での最初の調査実習であり、不確実な要素も多かったので、メディアへの広報はそれほど行わず、報告書の完成を地方紙1社に記事にしてもらっただけであっ

たが、13年度は本調査前に新聞各社への広報を行い、上述のとおり全国紙および地方紙あわせて6社が、本調査中に私たちの調査を取材し、記事にしてくれた。また何社かは、報告書についても記事にするといってくれている。世界遺産や爆発事故50周年で三池炭鉱への関心が比較的高かったというのもあっただろうし、戦争体験などと同様に、若い学生がお年寄りから歴史の体験談を聞くというのは、新聞社にとって記事にしやすいというのもあっただろう。

メディアへの広報を積極的に行った理由の1つに、事前にアナウンスすることによって、私たちの調査に対する調査対象者の理解と信頼を高め、協力を引き出すという狙いがあった。じつのところ、三池ではすべての人が調査に協力的というわけではない。忙しい、面倒だ、人に語ることに慣れていないなどの、どこのフィールドでもありうる理由で拒否する人はもちろんのこと、争議やそれともなう組合の分裂、そして爆発事故など、同じ地域社会のなかで分裂や対立を経験してきた場所であるがゆえに、個人の意見を明るみに出すことへのためらいを感じる人もいる。そのような人々が、調査に警戒心を抱くのも無理からぬことである。私たちの調査は、基本的には現地に行く前に調査の趣旨を説明し、アポイントメントがとれた人だけを対象としていたが、それらの人々が新聞報道を読んで調査の趣旨をよりよく理解していたため、インタビューがスムーズに進むということが何度かあった。調査への警戒心をいくらか緩和し、インタビューへの積極的な協力を引き出す点で、事前のアナウンスメントは調査にとって効果的であった。

その反面、事前にアナウンスされることで、対象者の回答を誘導した面もあったかもしれない。私たちは、新聞記者に対してこの調査テーマを選んだ理由を説明する際に、世界遺産登録運動が進むなかでこの調査を行う意義についても語った。新聞記事にはその発言が引用されていたが、調査のなかでそれと同じ語りをする対象者が一部にみられた（ほんの一部であるが）。もちろん、単なる偶然の一致かもしれない。しかし、もしかしたら新聞記事が語りを誘導したのかもしれない。なぜなら事前のアナウンスメントをしなかった2011年度には、そのような語りをする対象者はいなか

ったからである。

もしアナウンスメントが対象者の回答を誘導したとすれば、調査をつうじて把握すべき現実を、調査者自身がメディア報道をつうじて創り出したことになる。先述のとおり、新聞報道と同じような語りをした対象者はごく一部であり、このような面があったとしても、私たちの調査にそれほど大きな影響があったとは考えにくい。メディア報道のあり方次第では、調査結果全体を大きく誘導しかねない。メディアによる調査のアナウンスメントは、調査に対する対象者の理解と信頼を高め、調査をスムーズに行うためには有効である一方、調査をつうじて現実の創出を促す面もあるということ、実感した次第である。

4 おわりに

三池炭鉱をテーマ／フィールドとした調査は、学生にとって身近な「異文化」を体験する機会になると同時に、地域の人々、とりわけ炭鉱関係者の人々と次世代をつなぐ回路を提供することにもなる。炭鉱にまつわる自分の過去が自分以外の誰かにとって価値のあるものだということを想像だにできなかった人々が、孫のような世代の学生によるインタビューを終えた後に顔をほころばせるのを見ると、社会調査の実践が新たな社会的コミュニケーションの回路を生み出す1つの契機となっていると感じる。学生とともに炭鉱の声を聞くことをつうじて、文化遺産化がすすむ三池炭鉱に魂を入れることに多少なりとも寄与できればというのが、私たちのささやかな願いである。

